

「日本経済発展の軌跡 1991」〔ビデオ2巻〕の付属資料

企 画 国際経済交流財団（通産省外郭財団）

監 修 通商産業省

協 力 日本経済研究センター会長 金森久雄

第二部 産業構造の転換と経済大国の課題 カラー < 45 分 >

1. 省エネとエネルギー転換（昭和 55[1980]年～）

- 各産業で省エネルギーのための技術開発が次々に行なわれ、投資も活発化。乗用車の軽量化、エンジン効率の改良、タイヤのラジアル化などによる走行燃費の改善や、冷蔵庫、エアコン、カラーテレビのエネルギー消費の効率化。
- 石油からの燃料転換も着々と進められ、原子力、LNG（液化天然ガス）、石炭などの代替エネルギーへの転換により、（石油依存度は）産業部門・民生部門とも激減、日本は「省エネ先進国」と呼ばれるほど成果を上げた。

2. 産業構造の転換～ハイテク産業の成長（昭和 57[1982]年～）

- オイルショックを契機に日本産業は本格的な構造転換を図った。高度経済成長期の中心だった石油、化学、鉄鋼などの素材産業の比重は低下し、高付加価値型の加工組立産業が主役になった。つまり「重厚長大産業」から「軽薄短小産業」への転換である。
- それを可能にしたのはマイクロエレクトロニクス（ME、微細電子技術）の向上である。この技術の基盤である IC は、鉄に代わる「産業のコメ」と呼ばれ、日本経済の新たな発展の原動力となった。生産現場では NC 工作機械と産業用ロボットなどを組み合わせて、自動化、無人化、FA 化がすすみ加工精度も高まった。また ME による OA 化もすすみ、事務処理や情報処理の迅速化・省力化に貢献した。さらに、家電、時計、自動車、医療機器、玩具などあらゆる製品に IC が取り入れられ、著しい品質の向上をもたらした。
- バイオテクノロジー、新素材などの最先端技術の研究開発も進んだ。科学技術研究費は年間 10 兆円規模に。
- ハイテク分野には、異業種メーカーがその関連基礎技術を生かして進出した。そのためベンチャービジネスと呼ばれる企業が登場し、脚光を浴びた。

3. 経済のソフト化・サービス化（昭和 59[1984]年～）

- 低成長期に入ると製造業などの第二次産業に代わり、第三次産業、特に流通業やサービス産業のウエイトが高まった。コンピューター・システムの導入によって販売・在庫・仕入管理の効率化が進み、スケールメリットの追及が可能となった。
その結果、急成長したのがスーパー、コンビニエンスストア、ディスカунストア、ファミリーレストラン、ファーストフード、高級レストランなどの外食産業。また、人材派遣業、リース業、レコード・ビデオレンタル、宅配便など「ニュービジネス」も続々と誕生。
- 価値観や人生観が多様化し、精神的な豊かさやゆとりが重視され、趣味やレジャーに生きがいを求める人が増えた。これを背景に、レジャー関連産業が急成長し、各地でリゾート開発が進み、数多くのテーマパークも出現した。
- 企業活動の中では、製造部門に代わり、情報管理、研究開発、調査、広報などの部門の比重が高まり、新規事業分野へ進出するなど経営の多角化をめざす企業が増えた。
産業のソフト化・サービス化は女性が進出できる職域を増やし、戦力として採用された。

4. 円高進展下の日本経済（昭和 60[1985]年～）

- 高度技術を誇る日本は、工作機械、OA 機器、自動車部品、IC などの電子部品で国際競争力を高め、輸出を急増させたため、第二次オイルショック後も貿易黒字は拡大した。しかも、巨額の貿易黒字の約半分はアメリカに対するもの。

アメリカの貿易赤字は年々増加し、日米間の貿易不均衡はますます顕著になった。

- 各国の貿易収支のアンバランスを是正するため、適正な為替レートを実現する目的で、G5（五か国蔵相会議）が開催された。このG5における「プラザ合意」以降、急激なドル安・円高が進み、昭和60年の1ドル240円が昭和63年には二倍の120円台にまで急騰した。この円高は原材料コストの大幅な低下をもたらして日本の国際競争力を強め、輸出がさらに増大した。
- アメリカからの対米輸出規制の要求が激しくなり、工作機械、繊維、自動車などの品目で輸出数量制限の交渉が行なわれた。また日本の超LSIに対する警戒心も高まり、貿易摩擦は次第に感情的な対立を生み、アメリカ議会では「ジャパンバッシング」が盛んになった。

5. 内需の時代へ（昭和62[1987]年～）

- 貿易不均衡を是正し国際協調の必要性に迫られた日本は、「輸出依存型経済」から「内需主導型経済」へと転換を図った。
- 国民の生活水準が上り、そのニーズが多様化、高級化してきたため、家庭にはCDプレーヤー、パソコン、ワープロ、テレビゲームなどの最先端情報機器が普及し、自動車、家電製品にも高級化志向が定着。

自動組み立てラインの導入など生産工程の技術革新により「多品種少量生産」方式が普及し、消費者の多様なニーズに応えることができた。

- 昭和60年代に入ると、東京への一極集中がますます顕著になり、世界の金融・情報の中心になった東京に国内外の企業オフィスが集中した。その結果、土地価格が高騰した。地価高騰にもかかわらず、オフィスに働く人々の都心型マンションへの需要は旺盛だった。また、都心部の土地を手放し、郊外に新しい住宅を求める人々も増えた。この住宅ブームによって、家具や家電製品等が売れ行きを大きく伸ばした。
- こうして、内需の拡大は順調に進み、戦後最も長い好景気が続いた。

6. グローバリゼーション・国際化の進展（昭和63[1988]年～）

- 海外直接投資による日本企業の国際化戦略が活発になり、投資額はアメリカ、イギリスに次いで世界第三位になり、その半数はアメリカへの進出だった。円高によって海外進出や企業買収が有利になり、また、現地生産によって貿易摩擦を回避しようとした。
- 貿易黒字の収益分は企業の「金余り」現象を生み、値上がり続ける土地や株に投資された。銀行はそれを担保に盛んに融資したため、企業資産は大きく膨れ上がった。こうして得た巨額の利益を海外への投資に回した。
- 「双子の赤字」に悩むアメリカは昭和60年に純債務国に転落、アメリカに代わって日本は世界最大の純債権国となり、海外に持つ純資産は昭和63年には36兆74億円に達した。

7. 日米構造協議（平成元[1989]年～）

- 日米貿易の不均衡は日本独特の閉鎖的な市場メカニズムとアンフェアな取引に原因があるとするアメリカは、市場開放を強力に要求。240項目に及ぶ改善を日本側に求めた。
 1. 第一のポイントは公共投資の増加、貯蓄を消費へ回すなど内需拡大を促すこと。
 2. 第二のポイントは「大店法」の撤廃、複雑な流通機構の改善、価格体系の見直しによって輸入品をもっとふやすこと。
 3. 第三のポイントは企業の「系列」会社同士の取引や、「談合」をなくして、外国企業が参入しやすい公正な取引を推進すること、高騰した土地価格を下げること。

8. 激動する世界の中の日本（平成2[1990]年～）

インタビュー 日下公人（多摩大学教授、（社）経済ソフト化センター専務理事）

日本のハイテク産業について／経済のソフト化・サービス化は日本経済をどう変えたか／日本企業の海外進出をどう評価するか／日米構造協議の内容についての評価／国際社会に果たす役割について

キャスター 平光淳之助（元NHKアナウンサー）